

*Challenge, Shift, Go!*

# クレスコレポート

第22期事業報告書 2009.4.1 ▶ 2010.3.31



証券コード：4674



代表取締役社長

熊澤修一

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社企業グループ2010年3月期の期末決算がまとまりましたので、ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、非常に厳しい経営環境の中でのスタートとなりましたが、年度後半はアジア景気の拡大やアメリカ経済の復調、円相場の安定等により、景況感は足踏み状態から回復に転じました。リーマンショック以降、案件の急激な減少に伴う待機要員の増加に加え、受注単価の引き下げ要求による利益率の低下など厳しい状況にあり、中間期はその影響が顕著でありました。しかし、第3四半期後半からは、商談・提案件数が徐々に増加し、第4四半期は、景気好転の手応えが感じられる状況となっております。

このような中、「**自信とスピード**」をテーマに「逆境こそ商機」と前向きに捉え、3ヶ年中期経営計画の基本方針「らしさ」の追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立」を旗印とし、既存事業のさらなる強化に励むとともに、今後の成長の柱となる新規事業の育成に努めてまいりました。また、収益性を改善するべく、稼働率向上、コスト削減に取り組んでまいりました。

こうした結果、業績は、売上高131億51百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益2億72百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比39.3%減）、当期純利益1億25百万円（前年同期比135.8%増）となりました。前期比較では厳しい成績ではありますが、上半期の事業環境を鑑みると全社一丸となって健闘した「成果」と捉えております。期末配当金につきましては、昨年9月時点では1株あたり5円と予想しておりましたが、業績が回復いたしましたので、適正な利益配分と株主還元を重視し、1株あたり7円50銭といたしました。

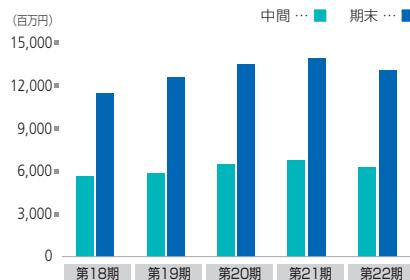
当年度は、3ヶ年中期経営計画の最終年度にあたります。2010年度はこれまでの3年間を総括した上で、単年度の事業計画で臨んでまいります。好転の兆しを見せ始めた事業環境をしっかりと捉え、本格的な業績回復につなげていくとともに、「改革」に相応しい「**体制と体質の刷新**」を推進する所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

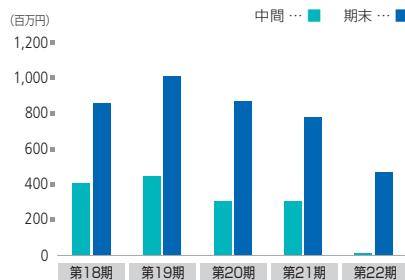
2010年6月

# 連結業績・財務ハイライト

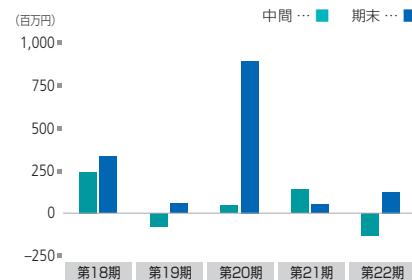
## 売上高



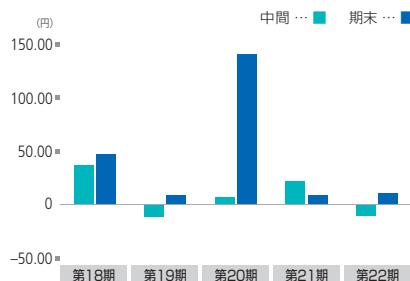
## 経常利益



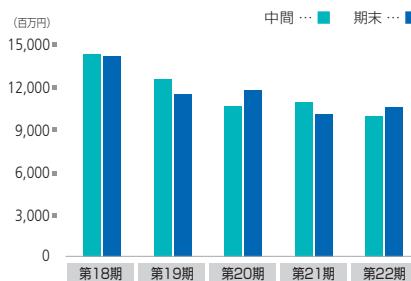
## 当期(中間)純利益(純損失)



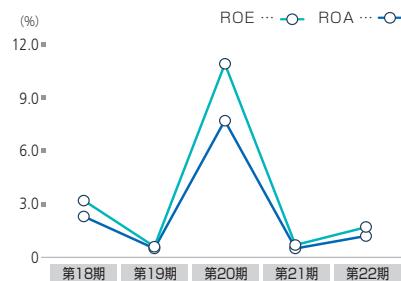
## 1株当たり当期(中間)純利益(純損失)



## 総資産



## ROA & ROE



(百万円)

	2005 (第18期)	2006 (第19期)	2007 (第20期)	2008 (第21期)	2009 (第22期)
売上高	11,527	12,638	13,557	13,989	<b>13,151</b>
経常利益	861	1,009	870	778	<b>472</b>
当期純利益	332	57	891	53	<b>125</b>
純資産	10,128	8,241	8,217	7,370	<b>7,566</b>
総資産	14,080	11,402	11,703	9,988	<b>10,493</b>
自己資本比率 (%)	71.9	72.1	70.0	73.5	<b>71.9</b>
総資産利益率 (ROA) (%)	2.3	0.5	7.7	0.5	<b>1.2</b>
自己資本利益率 (ROE) (%)	3.2	0.6	10.9	0.7	<b>1.7</b>



# 過去3年で培った「クレスコらしさ」は 大きな武器

来期は次の中期経営計画策定に向けた  
基盤固めの一年に

### Q 当期の経営成績と中期経営計画の成果についてお聞かせください

当期はリーマンショック後のどん底の事業環境からスタートしました。金融機関を中心とする幅広いお客様が、IT投資を凍結、縮小するケースが相次ぎ、当社人員の稼働率は急速に低下しました。上期は大幅な落ち込みとなり、中間決算発表時には通期業績の下方修正を余儀なくされたのですが、昨年11月頃から回復の兆しが見え始め、下期でかなりリカバリーできたという状況です。

連結売上高は前期比で6.0%のマイナスとなりましたが、下期以降はかなり仕事が動き出しています。決して楽観視してはいませんが、来期以降は、これまでのような厳しい事業環境が続くことはないかとみています。もっとも、コストや納期などに関するお客様の要求は依然として非常に厳しいものがありますから、「利益無き繁忙」に陥らないよう、各プロジェクトの進捗を厳格に見守っていかねばならないと気を引き締めているところです。

当期は2007年度からスタートした中期経営計画の最

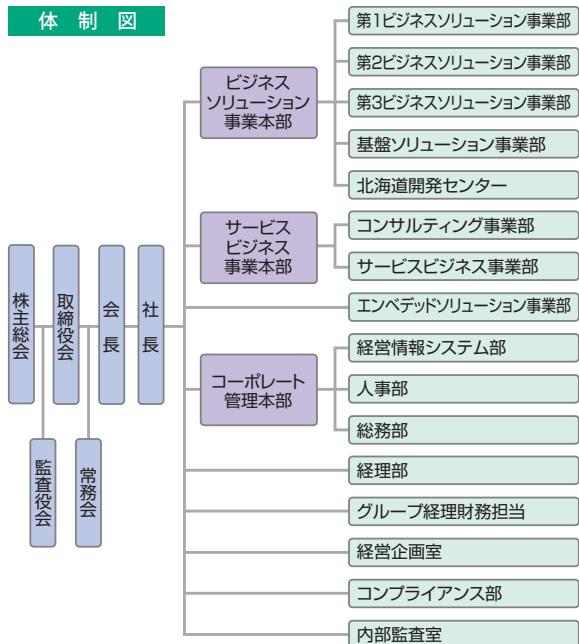
終年度でした。当初掲げていた数値目標は、世界同時不況で全面見直しを余儀なくされましたが、それ以外の面では、この中期経営計画で目指していたものはおおむね達成できたと考えています。「**“らしさ”の追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立**」という**3つの基本方針**はこの3年間で社内に着実に浸透しました。その中でも私がもっとも大きな手応えを感じているのは「**エンドユーザーフォーカス**」で、結果にしっかりと表れています。エンドユーザーとの直接取引の割合は計画着手時の23%から最終的には34%に達しました。社内で掲げていた目標の30%を上回ることができたのです。「**“らしさ”の追求、新規事業の確立**」についても、既存3事業（アプリケーション開発、基盤システム開発、組込型ソフトウェア開発）の戦略的融合、豊富な実績に裏打ちされた提案型営業の展開、コンサルティング事業・サービスソリューション事業の立ち上げ、など来期に繋がる一定の成果を残すことができたと自負しています。

## Q 来期の事業方針と今後の成長ビジョンについてお聞かせください

来期は、2011年度から始まる次期中期経営計画に向けた足元固めとなるととても重要な1年になります。次期中期経営計画についてはまだお話しできる段階にありませんが、これまでの3年間で培ったクレスコらしさを武器としながら、これまでとは一線を画す新たな成長戦略を描きたいと考えています。来期の主な取り組みは4点です。

1点目は、ほぼ8年ぶりとなる**組織の大改革**です。これまで各事業部門を統制していたソリューション本部を廃止し、事業部門をビジネスソリューション、サービスビジネス、エンベデッドソリューションの三つの独立した組織に再編し、それぞれに担当役員を置いて、業務執行範囲と利益責任を明確にしました。これは一種の**擬似カンパニー制の導入**です。また、協力会社の選定（パートナー購買）や品質管理といった今まで事務管理部門で担っていた業務も各事業組織が自主独立した形でマネジメントを行うことにしました。これにより、各事業組織は自立した立場で戦略を展開することになります。もちろん、営業面では事業組織間の協力体制を今まで以上に強化することは言うまでもありません。今後の具体的な事業の方向性としては、ビジネスソリューション事業（アプリケーション開発および基盤システム開発）は過去3年間でお客様への提案力を大幅に強化できましたから、この提案力をすでに定評のある当社の技術力と結びつけることで、安定的な成長が期待できると考えています。サービスビジネス事業（サービスソリューション、コンサルティング）は、ようやく陣容と環境が整いました。他社との連携にも積極的に取り組みながら、これか

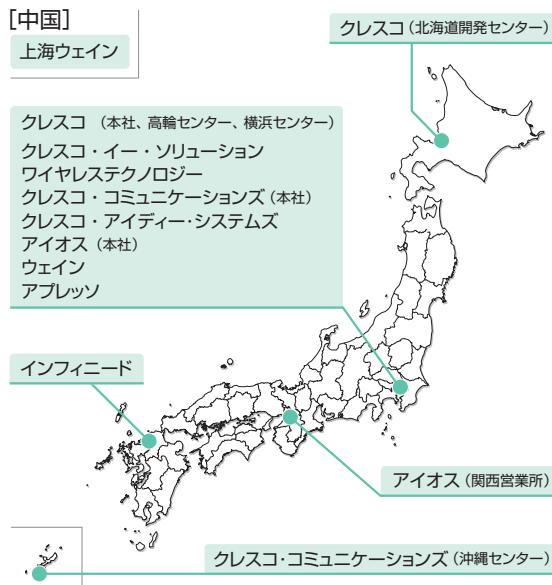
ら大きな存在感を発揮するようになってくると期待しています。エンベデッドソリューション事業は自動車メーカーや通信キャリアなどの意向に左右されがちで、これまでは当社主導型のビジネスが展開し辛い状態でした。これからは、カーエレクトロニクスと移動体通信の融合や、スマートフォンのような高機能端末とビジネスアプリケーションの融合など、マーケットの急速な拡大と高い将来性が見込まれておりますので、当社では各事業組織間の技術力や提案力を融合させて強みを発揮できる機会が増えると期待しています。



2点目は**ソリューション営業の強化**です。これは、既存の「開発ビジネス（モノ作り）」から脱却するという意味ではありません。既存事業がビジネスの柱であることは当面変わることはありませんが、「サービスビジネス」というお客様視点の付加価値の高い提案型営業を更に強化することで、より高収益なビジネスモデルを創造していくものです。

3点目は**コスト構造の抜本的な見直し**です。具体的には「クレスコ版事業仕分けの実施」とスタッフ部門のスリム化です。コストダウンのさらなる徹底ともいえます。事業環境は上向きつつあるとはいえ、価格競争の波を避けることはできません。むしろ、激化することも予想されます。お客様の価格低減要請に応えることも当社の総合力の見せ所だと捉え、あらゆるコストの見直しを徹底に行ないました。福利厚生メニューの見直しや人件費の抑制も例外ではありません。聖域を設けずに絞り込んでいます。また、管理部門の統廃合と間接人員の直接部門への大異動を実施して、直間比率の見直しを行いました。メタボリックな体質を改善すべく、ダイエットに注力していきます。

4点目はM&Aによる**グループ経営基盤の強化と再構築**です。具体的には、2010年4月に株式会社アイオス



と株式会社インフィニードを完全子会社化し、事業の一層の横展開と営業拠点の拡大を図りました。これで当社企業グループは、クレスコのほか、子会社6社、関連会社2社の体制となり、北海道、東京、大阪、福岡、沖縄と全国を網羅できる営業拠点が整ったわけです。

## Q 株主のみなさまへメッセージをお願いします

当社は創業30周年という節目に向け、「**御用聞きビジネス**」から、自らの技術力と提案力を武器として、お客様に直接、付加価値の高いソリューションを提供する「**提案型ビジネス**」へ変容を遂げようとしています。そ

のためにも、事業環境の好転に甘えることなく、大胆な改革を断行してまいりますので、株主のみなさまには今後も変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 組織の再編成

事業の効率性向上および今後の事業展開を見据え、2010年4月に組織の再編成を行いました。また、各部の人数についても見直しを行い、マネジメントコントロールの向上を図りました。主な変更内容は以下のとおりです。

- ソリューション本部を廃止し、事業部門の擬似カンパニー制を導入いたしました。
- ビジネスソリューション事業部、基盤ソリューション事業部および北海道開発センターを統合し、ビジネスソリューション事業本部を新設し、第1事業部は金融向けソリューションサービス、第2事業部は流通・公益・その他のソリューションサービス、第3事業部は特定企業向けのソリューションサービス、基盤ソリューション事業部は基盤システム・ネットワーク構築、北海道開発センターは北海道地場産業向けサービスおよび国内オフショア開発拠点という編成にいたしました。
- サービスソリューション事業部およびコンサルティング事業部を統合し、サービスビジネス事業本部を新設いたしました。当社の持つ3つのコア技術を融合させるとともに、他社との協業体制も積極的に推進し、協働課題解決（コンサルティング）や、パッケージ・モジュール等の提供（サービスソリューション）という、付加価値の高いソリューションを提供いたします。
- 品質監査部および品質管理部は各事業部門に機能を統合し、購買部は一般購買業務を総務部に、パートナー購買業務を各事業部門に機能を統合し、その他にも管理部門内で部署を統合いたしました。

## 新会社紹介

クレスコはグループ経営基盤の強化を目的とし、2010年4月に株式会社アイオスおよび株式会社インフィニードを完全子会社化いたしました。



### 株式会社アイオス

所在地 …… 東京都品川区上大崎3-14-35  
代表者 …… 代表取締役社長 楢木 真司  
事業内容 …… コンピュータシステムの設計開発  
資本金 …… 313百万円  
設立 …… 1989年6月



### 株式会社インフィニード

所在地 …… 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22  
第14岡部ビル  
代表者 …… 代表取締役社長 林 彰夫  
事業内容 …… ソフトウェアの設計・開発およびコンサルティング  
資本金 …… 17百万円  
設立 …… 2005年9月

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2009年3月31日現在	2009 2010年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	4,815	5,428	①
固定資産	5,172	5,064	②
資産合計	9,988	10,493	
(負債の部)			
流動負債	1,727	1,906	③
固定負債	889	1,020	④
負債合計	2,617	2,926	
(純資産の部)			
株主資本	7,879	7,856	
評価・換算差額等	△ 536	△ 309	
少数株主持分	28	20	
純資産合計	7,370	7,566	⑤
負債純資産合計	9,988	10,493	

① 流動資産 … 流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億12百万円増加し、54億28百万円となりました。これは主に未収入金が1億68百万円減少したものの、現金および預金が6億76百万円増加したことによるものです。

② 固定資産 … 固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億7百万円減少し、50億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億91百万円増加したものの、ソフトウェアが1億11百万円、繰延税金資産が69百万円減少し、貸倒引当金が1億1百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債 … 流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億78百万円増加し、19億6百万円となりました。これは主に賞与引当金が35百万円減少し、未払金が29百万円減少したものの、未払法人税等が2億82百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債 … 固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億31百万円増加し、10億20百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億15百万円増加したことによるものです。

⑤ 純資産合計 … 純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億95百万円増加し、75億66百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが2億27百万円減少したことによるものです。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日残高	2,514	2,998	3,026	△ 661	7,879	△ 537	0	△ 536	28	7,370
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 150		△ 150					△ 150
当期純利益			125		125					125
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		-					-
その他			2		2					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						227	△ 0	226	△ 8	218
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 22	△ 0	△ 22	227	△ 0	226	△ 8	195
2010年3月31日残高	2,514	2,998	3,003	△ 661	7,856	△ 309	-	△ 309	20	7,566

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	13,989	13,151
売上原価	11,749	11,465
売上総利益	2,240	1,686
販売費および一般管理費	1,580	1,414
営業利益	659	272
営業外収益	122	218
営業外費用	3	17
経常利益	778	472
特別利益	6	99
特別損失	570	270
税金等調整前当期純利益	214	301
法人税、住民税および事業税	103	300
過年度法人税等	31	—
法人税等調整額	23	△ 124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△ 0
当期純利益	53	125

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528	△ 173
現金および現金同等物の増減額	△ 1,869	676
現金および現金同等物の期首残高	3,587	1,717
現金および現金同等物の当期末残高	1,717	2,393

### 6 売上高

#### 1. ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より8億37百万円減少し、101億12百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野は銀行および保険業の受注回復の遅れや規模が縮小した他、大手ベンダー経由の案件減少が影響し、前年同期を7億69百万円下回り、36億71百万円となりました。公共サービス分野では、宅配便関連が順調に推移した他、案件獲得も回復基調にあり、前年同期を1億3百万円上回り、38億46百万円となりました。流通・その他の分野では、価格低減要請が大きく影響し、前年同期を1億71百万円下回り、25億95百万円となりました。

#### 2. 組込型ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より42百万円減少し、28億87百万円となりました。製品分野別の売上高を比較しますと、通信システム分野は、スマートフォンなどの通信端末の開発案件における稼働率向上で、前年同期を1億7百万円上回り、8億96百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオなど車載関連の案件が伸長し、前年同期を2億35百万円上回り、14億97百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野はデジタルテレビ関連の案件縮小等の影響で、前年同期を3億86百万円下回り、4億93百万円となりました。

#### 3. 商品・製品販売

売上高は前年同期より41百万円増加し、1億51百万円となりました。主なものは保険代理店の業務支援システムMAR(k)S24百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品40百万円、Bluetooth製品等の販売84百万円であります。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー … 営業活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の収入（前年度60百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が3億1百万円となり、減価償却費2億4百万円の調整、前連結会計年度の中間納付等の法人税等還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー … 投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年度12億80百万円の支出）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が36億42百万円、投資有価証券の売却による収入が3億50百万円あったものの、有価証券の取得による支出が36億26百万円、投資有価証券の取得による支出が2億72百万円、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が52百万円、敷金および保証金の差入れによる支出が28百万円あったことによるものです。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー … 財務活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の支出（前年度5億28百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払による支出1億49百万円によるものです。

## 個別財務諸表

### 個別貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2009年3月31日現在	2009 2010年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	4,130	4,784
固定資産	5,487	5,303
資産合計	9,618	10,087
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,510	1,679
固定負債	887	1,020
負債合計	2,398	2,700
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,758	7,697
評価・換算差額等	△ 537	△ 309
純資産合計	7,220	7,387
負債純資産合計	9,618	10,087

### 個別損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	12,265	11,592
売上原価	10,386	10,109
売上総利益	1,878	1,482
販売費および一般管理費	1,233	1,093
営業利益	645	389
営業外収益	140	233
営業外費用	2	1
経常利益	783	622
特別利益	8	99
特別損失	585	442
税引前当期純利益	205	279
法人税、住民税および事業税	74	295
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	19	△ 106
当期純利益	80	89

### 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	2008 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 27	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 499	△ 150
現金および現金同等物の増減額	△ 1,861	800
現金および現金同等物の期首残高	3,195	1,333
現金および現金同等物の当期期末残高	1,333	2,134

### 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零（ゼロ）とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金5円と合わせて年間で12円50銭の配当といたしました。

# 会社情報および株式情報

## 会社の概要 (2010年5月6日現在)

商号 株式会社クレスコ  
 設立 1988年4月1日  
 資本金 2,514百万円  
 従業員数 993名  
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号  
 (品川インターシティA棟26F) 03-5769-8011

事業所  
 ■ 高輪センター  
 〒108-0074 東京都港区高輪三丁目13番1号  
 (高輪コート5F) 03-5423-6210  
 ■ 横浜センター  
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号  
 (新横浜ミネタビル5F) 045-474-0982  
 ■ 北海道開発センター  
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番1号  
 (ORE大通公園ビル4F) 011-200-5550

事業内容 情報処理システムに関する  
 ■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務  
 ■ 設計、開発業務  
 ■ 運用管理、保守業務  
 ■ 調査、分析、評価および技術支援業務

## 役員 (2010年4月1日現在)

代表取締役会長	岩崎 俊雄
代表取締役社長	熊澤 修一
常務取締役	丹羽 蔵王
常務取締役	根元 浩幸
取締役	山田 則夫
取締役	木村 孝之
取締役	日高 健治
取締役	高橋 勉
取締役	谷口 義恵
常勤監査役	波多腰 茂
監査役	白井 義真
監査役	井手 正介
監査役	小林 樹明

(注) 監査役白井義真、監査役井手正介および監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 連結子会社 (2010年4月28日現在)

連結子会社  
 クレスコ・イー・ソリューション株式会社  
 ワイヤレステクノロジー株式会社  
 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ  
 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社  
 株式会社アイオス  
 株式会社インフィニード

## 株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 34,000,000株  
 発行済株式の総数 12,023,948株  
 (自己株式1,176,052株を除く)  
 株主数 3,646名

## 所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く) (2010年3月31日現在)

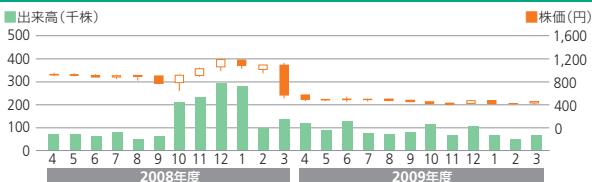
内訳	株式数 (12,023,948株)	株主数 (3,645名)
個人その他	8,600,996株 (71.5%)	3,542名 (97.2%)
金融機関(銀行)	121,000株	1名
(信託銀行)	740,140株	19名
(生命保険会社)	215,440株	7名
(計)	1,076,580株 (9.0%)	27名 (0.7%)
金融商品取引業者	96,122株 (0.8%)	22名 (0.6%)
外国法人等	259,886株 (2.2%)	30名 (0.8%)
その他の法人	1,990,364株 (16.5%)	24名 (0.7%)

## 大株主 (2010年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	21,179	17.72
有限会社シュンコーポレーション	16,054	13.43
浦崎雅博	14,818	12.39
佐藤和弘	5,990	5.01
クレスコ従業員持株会	5,246	4.38
田島健司	4,448	3.72
イー・アンド・アイシステム株式会社	3,562	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,725	1.44
波多腰茂	1,215	1.01
株式会社南日本銀行	1,210	1.01

(注) 当社の自己株式(11,760百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

## 株価および出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞社に公告いたします。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## クレスコ憲章

- 一. クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一. クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一. クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一. クレスコは皆が経営する会社である
- 一. クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっています。

自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。

## IRページをリニューアルいたしました



<http://www.cresco.co.jp/ir/>

株式会社クレスコ

